

記載例

様式第7

中小企業信用保険法第2条第5項第7号 の規定による認定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 白山市長

申請者
住所 白山市倉光〇丁目〇番地
株式会社 〇〇〇〇
氏名 代表取締役 〇〇〇〇

指定金融機関名

私は **株式会社 A銀行** が、経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

- 1 金融機関からの総借入金残高のうち、**株式会社 A銀行**からの借入金残高の占める割合 $A/B \times 100 =$ 20%  10%以上
- A **〇〇年〇〇月〇〇日**の**株式会社 A銀行**からの借入金残高 200,000,000 円
- B **〇〇年〇〇月〇〇日**の金融機関からの総借入金残高 1,000,000,000 円
- 2 **株式会社 A銀行**からの借入金残高の減少率 $(D-C)/D \times 100 =$ 50%  10%以上
減少している
- C **〇〇年〇〇月〇〇日**の**株式会社 A銀行**からの借入金残高 200,000,000 円
- D **〇〇年〇〇月〇〇日**(Cの前年同期を記入のこと)の**株式会社 A銀行**からの借入金残高 400,000,000 円
- 3 金融機関からの総借入金残高の減少率 $(F-E)/F \times 100 =$ 37.5%  減少している
- E **〇〇年〇〇月〇〇日**の金融機関からの総借入金残高 1,000,000,000 円
- F **〇〇年〇〇月〇〇日**(Eの前年同期を記入のこと)の金融機関からの総借入金残高 1,600,000,000 円

(注1) 申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること

(留意事項)

- ・ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ・ 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込を行うことが必要です。